

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月4日

上場会社名 コムシード株式会社
 コード番号 3739 URL <http://www.commseed.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂入 万弘
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部ゼネラルマネジャー (氏名) 小倉 誠
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 名

TEL 03-5217-5814

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	897	—	7	—	△6	—	127	—
20年3月期第3四半期	970	—	△428	—	△413	—	△357	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	3,403.38	—
20年3月期第3四半期	△9,570.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第3四半期	795	—	510	—	64.2	13,669.25
20年3月期	1,395	—	371	—	26.6	9,953.02

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 510百万円 20年3月期 371百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300	1.0	25	—	12	—	146	—	3,910.64

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 37,500株 20年3月期 37,500株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 166株 20年3月期 166株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 37,334株 20年3月期第3四半期 37,334株

※業績予想の利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は依然鈍化の傾向が見られるなか、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動などから、雇用情勢などを含め、景気はさらに厳しさを増す状況となっております。

このような環境のもと、当社グループは当連結会計年度における確実な黒字化及び収益基盤の一層の強化に向け、当社設立以来の事業であるモバイル事業へ経営資源を集中させ、モバイル事業を中心とする新たな経営体制のもと、業績回復に向けた取り組みを推進しております。

当社の主力事業であるモバイル事業につきましては、パチンコ・パチスロをはじめとする特定ジャンルのファンに対し、着メロやアプリ等を配信する携帯公式サイトを運営しております。

当社オリジナルサイトのパチンコ・パチスロ総合情報サイトである「パチンコ倶楽部」では、パチンコ・パチスロ店舗がパチンコ機に経営の軸を移行する状況を捉え、人気のパチンコアプリを投入いたしました。また、パチンコ・パチスロ機種情報サイト「HAZUSE」を運営する有限会社アッシュと共同で機種情報データベース「WIKIR E f o r パチンコ倶楽部」の提供を開始し、機種情報を充実させた他、電子書籍等の新たなサービスを開始した結果、有料会員数は微増となりました。

また、メーカーオフィシャルサイトでは、新機種導入時のタイムリーな情報や携帯アプリの早期配信、各種イベントの充実を行った結果、有料会員数は順調に増加いたしました。

パチンコ・パチスロ店舗向けASPサービス（有料店舗情報サービス）では、業務提携先である店舗向けソリューション開発を行うプレモ株式会社とサービスラインナップの拡充、全国の店舗への営業体制の強化を行いましたところ、有料加盟店舗数は引き続き増加となりました。

こうした中、既存コンテンツの多メディア展開として、平成20年11月13日より、ニンテンドーDS用ソフト「ジャグラーDS」の販売を開始しましたところ、販売数は当初予定通り順調に推移しております。

また、当期に入り役員報酬及び人件費並びに地代家賃等を中心に徹底して経費の削減を進めましたため、安定収益化が推進しております。なお、これらの削減した経費は主に固定費であることから、今後の利益増加につながるものと認識しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高897,064千円（前年同期比7.6%減）、営業利益7,886千円（前年同四半期は営業損失428,203千円）となりましたが、事業整理の過程で第3四半期連結会計期間半ばからの世界的な金融危機で急激な韓国のウォン安が進行し、為替差損12,737千円を計上したことにより、経常損失6,117千円（前年同四半期は経常損失413,645千円）となりました。また、特別利益でオンラインゲーム事業で所有していたゲームの著作権・営業権等の譲渡による事業譲渡益25,000千円及びライセンス契約解約益により95,883千円、事業整理の終了により事業整理損失引当金戻入額17,020千円を計上したことにより、四半期純利益は127,061千円（前年同四半期は純損失357,298千円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べて599,930千円減少し、795,383千円となりました。これは主として現金及び預金の減少435,453千円、流動資産その他の減少66,908千円、無形固定資産の減少28,328千円、投資その他の資産の減少78,542千円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて738,672千円減少し、285,055千円となりました。これは主として事業整理損失引当金の減少100,000千円、流動負債その他の減少137,774千円、新株予約権付社債の減少500,000千円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて138,741千円増加し、510,327千円となりました。これは主として四半期純利益127,061千円と為替換算調整勘定の増加10,852千円によるものです。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は64.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の減少8,524千円、たな卸資産の減少9,989千円、仕入債務の増加9,838千円、その他の増加13,419千円により、40,198千円の資金を確保いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に無形固定資産の取得による支出△16,636千円があったものの、敷金及び保証金の回収による収入55,537千円により、38,851千円の資金を確保いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に新株予約権付社債の繰上償還による支出△500,000千円とリース債務の返済による支出△10,534千円により△510,534千円の資金を支出いたしました。

以上により、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ435,453千円減少し、331,980千円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当事業年度の連結業績予想につきましては、平成20年10月30日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実施棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実施棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

③ 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

④ 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	331,980	767,433
売掛金	287,852	296,377
商品及び製品	12,338	17,064
原材料及び貯蔵品	2,833	8,097
その他	19,477	86,385
貸倒引当金	△25	△17
流動資産合計	654,457	1,175,340
固定資産		
有形固定資産	34,816	6,993
無形固定資産	58,949	87,277
投資その他の資産	47,159	125,701
固定資産合計	140,926	219,973
資産合計	795,383	1,395,313
負債の部		
流動負債		
買掛金	170,752	160,914
未払法人税等	1,960	2,979
賞与引当金	—	8,271
事業整理損失引当金	—	100,000
その他	54,932	192,706
流動負債合計	227,645	464,871
固定負債		
新株予約権付社債	—	500,000
退職給付引当金	18,233	19,206
役員退職慰労引当金	19,329	19,329
その他	19,847	20,320
固定負債合計	57,409	558,856
負債合計	285,055	1,023,727

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	663,000	663,000
資本剰余金	648,500	648,500
利益剰余金	△790,885	△917,946
自己株式	△17,355	△17,355
株主資本合計	503,259	376,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△827
為替換算調整勘定	7,068	△3,784
評価・換算差額等合計	7,068	△4,611
純資産合計	510,327	371,586
負債純資産合計	795,383	1,395,313

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	897,064
売上原価	542,838
売上総利益	354,226
販売費及び一般管理費	346,339
営業利益	7,886
営業外収益	
受取利息	839
その他	657
営業外収益合計	1,497
営業外費用	
支払利息	1,159
為替差損	12,737
その他	1,604
営業外費用合計	15,501
経常損失(△)	△6,117
特別利益	
固定資産売却益	3,500
ライセンス契約解約益	95,883
事業譲渡益	25,000
事業整理損失引当金戻入額	17,020
特別利益合計	141,403
特別損失	
投資有価証券評価損	7,234
特別損失合計	7,234
税金等調整前四半期純利益	128,052
法人税、住民税及び事業税	990
四半期純利益	127,061

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

売上高	320,779
売上原価	197,421
売上総利益	123,358
販売費及び一般管理費	110,004
営業利益	13,353
営業外収益	
その他	138
営業外収益合計	138
営業外費用	
支払利息	347
為替差損	1,107
その他	24
営業外費用合計	1,479
経常利益	12,012
特別利益	
固定資産売却益	3,500
事業整理損失引当金戻入額	17,020
特別利益合計	20,520
特別損失	
投資有価証券評価損	1,574
特別損失合計	1,574
税金等調整前四半期純利益	30,957
法人税、住民税及び事業税	334
四半期純利益	30,623

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	128,052
減価償却費	56,674
為替差損益 (△は益)	12,737
ライセンス契約解約益	△95,883
事業整理損失引当金戻入額	△17,020
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,234
固定資産売却損益 (△は益)	△3,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,271
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△79,479
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△973
受取利息及び受取配当金	△839
支払利息	1,159
売上債権の増減額 (△は増加)	8,524
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,989
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,838
その他	13,419
小計	41,661
利息及び配当金の受取額	839
利息の支払額	△1,159
法人税等の支払額	△1,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△16,636
投資有価証券の取得による支出	△50
敷金及び保証金の回収による収入	55,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△10,534
社債の償還による支出	△500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△510,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,969
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△435,453
現金及び現金同等物の期首残高	767,433
現金及び現金同等物の四半期末残高	331,980

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前々連結会計年度に 31,264千円、前連結会計年度において 579,329千円の営業損失を2期連続して計上する結果となりました。さらに、前連結会計年度に△321,637千円と重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。

当第3四半期連結累計期間においては、営業利益が7,886千円、営業キャッシュ・フローも 40,198千円のプラスに転じ、資金繰りも問題なく推移しておりますが、第2四半期連結会計期間において営業損失11,331千円を計上しているため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、これまで積極的に先行投資を行いながらも早期の収益化が困難であったオンラインゲーム事業及びコミュニティ事業を整理し、創業以来経験とノウハウを積み重ねてきたモバイル事業に経営資源を集約する体制へ転換いたしました。

当連結会計年度は安定した収益基盤を築くため、グループ全体の人件費をはじめとするコストの削減を進め、営業面においては既存サイトの拡充と拡大、新規サイトの企画制作と配信、ニンテンドーDS用ゲームソフトの販売を開始するなど、自社モバイルコンテンツの多角的な展開による業績の改善を推進し、継続企業の前提に関する重要な疑義の解消を目指してまいります。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

当社グループは、従来、事業の種類別セグメントに関連付けて記載しておりましたが、連結子会社3社にて行ってきたオンラインゲーム事業及びコミュニティ事業について、前事業年度末に事業を休止し、モバイル事業の単一セグメントとなったため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	970,465
II 売上原価	539,245
売上総利益	431,219
III 販売費及び一般管理費	859,423
営業損失	428,203
IV 営業外収益	
受取利息	1,341
受取賃借料	12,015
為替差益	5,438
その他	432
営業外収益合計	19,227
V 営業外費用	
持分法投資損失	2,502
創立費	1,925
その他	241
営業外費用合計	4,669
経常損失	413,645
VI 特別利益	
ポイント引当金戻入益	853
前期損益修正益	2,703
投資有価証券売却益	4,489
子会社株式売却益	62,455
特別利益合計	70,501
VII 特別損失	
ソフトウェア評価損	13,241
特別損失合計	13,241
税金等調整前四半期純損失	356,385
法人税、住民税及び事業税	2,235
少数株主損失	1,322
四半期純損失	357,298

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
 前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△356,385
減価償却費	57,084
賞与引当金の減少額	△7,406
退職給付引当金の増減額	14,638
貸倒引当金の増減額	5
ポイント引当金の減少額	△853
受取利息及び配当金	△1,341
為替差益	△5,438
投資有価証券売却益	△4,489
子会社株式売却益	△62,455
ソフトウェア評価損	13,241
売上債権の増減額	63,611
たな卸資産の増加額	△6,988
その他流動資産の増減額	△52,452
仕入債務の増加額	7,467
その他流動負債の増加額	41,267
固定負債の増加額	20,320
小計	△280,173
利息及び配当金の受取額	1,341
法人税等の支払額	△10,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	△289,074

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
短期貸付金の回収による収入	33,400
有形固定資産の取得による支出	△98,284
無形固定資産の売却による収入	15,000
無形固定資産の取得による支出	△333,058
投資有価証券の売却による収入	23,749
投資有価証券の取得による支出	△2,846
保証金の差入れによる支出	△70,965
連結範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入(純額)	20,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△412,497
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	7,000
社債発行による収入	500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	507,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3,437
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△191,134
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,007,555
VII 現金及び現金同等物の期末残高	816,421

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（平成19年4月1日～12月31日）

	モバイル事業 (千円)	オンライン ゲーム事業 (千円)	コミュニティ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	966,856	—	3,609	970,465	—	970,465
(2) セグメント間の内 部売上高	1,100	—	1,860	2,960	△2,960	—
計	967,956	—	5,469	973,425	△2,960	970,465
営業費用	735,661	297,314	66,842	1,099,817	298,851	1,398,668
営業利益又は営業損失 (△)	232,295	△297,314	△61,373	△126,392	△301,811	△428,203

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な事業内容

事業区分	事業内容
モバイル事業	パチンコ・パチスロ関連のコンテンツ配信等
オンラインゲーム事業	国内のオンラインゲーム運営及び海外へのサブライセンス販売等
コミュニティ事業	エンターテインメントのファン同士のコミュニティ支援事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至12月31日）

前第3四半期連結会計期間において、全セグメントの合計に占める本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高がないため、事業の所在地セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至12月31日）において海外売上高がないため、該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

モバイル事業につきましては、受注による生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間の実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
モバイル事業 (千円)	897,064
合計 (千円)	897,064

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 当第3四半期連結会計期間の主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	476,130	53.1
KDDI株式会社	216,052	24.1
ソフトバンクモバイル株式会社	123,248	13.7